

平成28年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：震災予防・復興支援担当

内線：8141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	震災対策推進費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、8条、22条、24条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
					分野施策	010502	震災に強いまちづくり		
1 事業概要 県民の災害対応力の向上を図るため、防災知識の普及啓発活動等、平常時から震災に強いまちづくりを推進し、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。				5 事業説明					
(1) 県民への普及啓発事業 234千円				(1) 事業内容					
(2) 地域の防災団体との連携 234千円				ア 県民への啓発普及事業 234千円					
(3) 東京都への職員派遣 33千円				(ア) 地震対策セミナーの開催(平成29年2月、参加者1,000名) 200千円					
(4) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整 1,082千円				(イ) 県政出前講座の実施(通年、69回) 23千円					
				(ウ) 年次報告の発行(3月) 11千円					
				イ 地域の防災団体との連携 234千円					
				(ア) 地域の防災力の向上(通年、サポート企業・事業所の登録、100社・事業所) 234千円					
				ウ 東京都への職員派遣(通年) 33千円					
				エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整(通年)・負担金の支出 1,082千円					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)					
				ア 地震対策セミナーの開催、県政出前講座の実施、年次報告の発行					
				イ 地域防災サポート企業の登録					
				ウ 東京都への職員派遣					
				エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整・負担金の支出					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
				ア 地震対策セミナー 参加者数 1,000人/年(24年度：1,200人、25年度：400人、26年度：741人)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
				ア 地震対策セミナーについては平成21年度から民間企業との実行委員会型式により実施。					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,583							1,583	250
前年額	1,833							1,833	